



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,725	11.0	255	1.7	316	17.7	184	9.1
30年3月期第1四半期	8,761	7.6	259	4.6	269	190.9	202	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 33百万円 (%) 30年3月期第1四半期 65百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.30	4.17
30年3月期第1四半期	4.74	4.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	53,306	13,218	24.1	300.04
30年3月期	52,813	13,552	25.0	307.89

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,854百万円 30年3月期 13,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		4.00		7.00	11.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		4.00		7.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	9.1	900	11.9	780	7.2	393	35.4	9.17
通期	41,000	13.5	2,500	47.8	2,230	38.5	1,333	6.5	31.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	45,447,600 株	30年3月期	45,447,600 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,606,863 株	30年3月期	2,606,863 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	42,840,737 株	30年3月期1Q	42,699,591 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国の保護主義的な政策の影響が懸念される等、海外経済の行方に予断を許せない、依然として先行き不透明な状況でありました。

当社グループに関連する建設業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発工事、東京オリンピック・パラリンピック関連事業など、依然として受注環境は、堅調に推移しております。その一方で、建設労働者の不足、資材価格の上昇などの影響が、より鮮明となってまいりました。

このような環境の中で、当社グループは、次世代足場「I q システム (アイキューシステム)」によるデファクトスタンダード獲得を目指すべく、販売・レンタル両面での拡販、製造コスト削減を中心とした経営の合理化、そして、繁忙期におけるレンタル用仮設機材の安定供給体制の構築に努めてまいりました。さらに海外におきましては、ASEAN地域を中心とした、仮設機材の製造、販売、レンタルの積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高9,725,219千円(前年同期比11.0%増)、営業利益255,483千円(前年同期比1.7%減)、経常利益316,950千円(前年同期比17.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益184,044千円(前年同期比9.1%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①販売事業

平成30年1月の製造子会社であるホリー(株)の統合により、セグメント間売上が大きく減少したものの、外部売上については、「I q システム」について、顧客からの引き合いも多く、受注環境は好調に推移しており、顧客からの多様なニーズに対して、積極的なソリューション提案により、中規模の販売案件を複数受注いたしました。

これらの結果、売上高2,877,357千円(前年同期比26.0%減、内セグメント間の内部売上が前年同期比97.8%減、外部顧客への売上が前年同期比1.7%増)、営業利益341,562千円(前年同期比26.2%減)となりました。

②レンタル事業

民間建築工事においては、堅調な需要がある中で、「I q システム」を中心に、安全性・施工性の高い仮設機材の提供に加えて、足場施工を併せた付加価値の高いサービスを顧客に提案してまいりました。この結果、仮設機材は高い稼働で推移しております。一方、着工の遅れが目立っておりました土木・橋梁工事分野においても、出荷が開始されつつあります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、民間建築、土木・橋梁工事を合わせた、仮設機材の出荷数量は、総じて、前年同期を上回っております。しかしながら、出荷数量の増加は期初からの上昇トレンド途中であるため、その効果も小さく、売上高は微増となりました。また、レンタル用仮設機材への投資が一巡した事により、増加傾向にあった減価償却費は、前年同期と同水準となっております。

これらの結果、売上高5,279,308千円(前年同期比0.9%増)、営業利益265,904千円(前年同期比41.3%増)となりました。

③海外事業

DIMENSION-ALL INC. (フィリピン) において、旺盛な建設需要を背景に、積極的な営業活動を展開しており、高い稼働を更新しておりますが、利益面では、積極的な仮設機材の投資による減価償却費に加えて、ダバオへの新規出店などにより販売管理費も増加いたしました。ホリーコア(韓国)におきましては、大型の太陽光パネル架台の販売および架台設置工事を受注したものの、フィリピン同様に積極的な機材投資により、減価償却費が増加いたしました。

これらの結果、売上高1,991,457千円(前年同期比77.2%増)、営業損失30,374千円(前年同四半期は営業損失4,882千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、53,306,326千円となり、前連結会計年度末と比べ492,737千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加486,080千円、受取手形及び売掛金の増加367,674千円、賃貸資産の減少648,015千円等によるものであります。

負債合計は、40,087,606千円となり、前連結会計年度末と比べ826,132千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加626,367千円、短期借入金の減少573,306千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加584,166千円等によるものであります。

純資産合計は、13,218,720千円となり、前連結会計年度末と比べ333,394千円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の減少224,655千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、概ね予想通りに推移いたしました。従いまして、現時点において、平成30年5月9日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,150,160	5,636,241
受取手形及び売掛金	9,547,860	9,915,535
商品及び製品	3,050,797	3,246,224
仕掛品	805,016	897,349
原材料及び貯蔵品	848,357	858,174
その他	747,353	813,030
貸倒引当金	△178,162	△191,770
流動資産合計	19,971,384	21,174,785
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△21,383,108	△21,976,173
貸貸資産(純額)	18,262,374	17,614,359
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,093,236	△3,159,462
建物及び構築物(純額)	3,009,435	2,998,037
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	△931,122	△958,949
機械装置及び運搬具(純額)	1,126,316	1,075,762
土地	5,680,348	5,679,051
リース資産		
減価償却累計額	△471,143	△420,570
リース資産(純額)	455,465	459,326
建設仮勘定	122,917	211,302
その他	967,774	983,096
減価償却累計額	△657,917	△675,546
その他(純額)	309,856	307,550
有形固定資産合計	28,966,714	28,345,389
無形固定資産		
借地権	327,821	327,821
のれん	344,792	316,294
リース資産	22,515	18,150
その他	158,943	150,221
無形固定資産合計	854,073	812,487
投資その他の資産		
投資有価証券	489,662	489,517
差入保証金	589,381	588,801
会員権	39,356	39,356
退職給付に係る資産	85,768	82,947
繰延税金資産	919,951	895,600
その他	942,141	923,142
貸倒引当金	△44,844	△45,700
投資その他の資産合計	3,021,417	2,973,664
固定資産合計	32,842,205	32,131,540
資産合計	52,813,589	53,306,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,349,587	5,975,955
短期借入金	6,645,188	6,071,882
1年内償還予定の社債	62,500	61,250
1年内返済予定の長期借入金	5,651,675	5,763,528
リース債務	170,624	161,968
未払法人税等	355,330	179,038
賞与引当金	188,904	74,105
設備関係支払手形	246,061	201,826
その他	2,322,007	2,700,556
流動負債合計	20,991,878	21,190,110
固定負債		
社債	1,450,000	1,720,000
長期借入金	13,653,216	14,125,529
リース債務	337,059	347,967
退職給付に係る負債	883,169	881,429
資産除去債務	15,504	15,598
その他	1,930,646	1,806,970
固定負債合計	18,269,595	18,897,496
負債合計	39,261,474	40,087,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,097	731,097
資本剰余金	1,225,185	1,225,185
利益剰余金	12,229,063	12,113,223
自己株式	△1,233,095	△1,233,095
株主資本合計	12,952,251	12,836,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,629	79,967
繰延ヘッジ損益	△38,496	△34,006
為替換算調整勘定	209,100	△15,554
退職給付に係る調整累計額	△13,462	△12,761
その他の包括利益累計額合計	237,770	17,644
新株予約権	268,274	268,274
非支配株主持分	93,817	96,389
純資産合計	13,552,115	13,218,720
負債純資産合計	52,813,589	53,306,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,761,478	9,725,219
売上原価	6,302,611	7,217,008
売上総利益	2,458,867	2,508,210
販売費及び一般管理費	2,198,954	2,252,726
営業利益	259,912	255,483
営業外収益		
受取利息	3,695	2,256
受取配当金	15,907	16,160
受取賃貸料	13,416	12,741
賃貸資産受入益	9,235	11,851
スクラップ売却収入	16,389	31,194
持分法による投資利益	38,574	—
為替差益	—	54,989
その他	20,950	23,051
営業外収益合計	118,170	152,244
営業外費用		
支払利息	56,188	58,515
支払手数料	25,319	16,618
社債発行費	—	4,674
デリバティブ評価損	1,195	1,357
為替差損	11,658	—
その他	14,344	9,612
営業外費用合計	108,706	90,778
経常利益	269,376	316,950
特別利益		
固定資産売却益	1,191	—
特別利益合計	1,191	—
特別損失		
固定資産除却損	3,074	165
特別損失合計	3,074	165
税金等調整前四半期純利益	267,493	316,784
法人税、住民税及び事業税	112,626	116,888
法人税等調整額	△48,581	13,297
法人税等合計	64,045	130,185
四半期純利益	203,448	186,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	903	2,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,545	184,044

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	203,448	186,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,198	△644
繰延ヘッジ損益	4,135	4,490
為替換算調整勘定	△164,007	△224,655
退職給付に係る調整額	11,285	700
その他の包括利益合計	△138,387	△220,108
四半期包括利益	65,061	△33,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,126	△36,081
非支配株主に係る四半期包括利益	934	2,572

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、(株)トータル都市整備は(株)SNビルテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)SNビルテックは(株)トータル都市整備に商号変更しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,804,842	5,177,765	778,870	8,761,478	—	8,761,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,082,246	52,844	345,078	1,480,170	△1,480,170	—
計	3,887,089	5,230,610	1,123,949	10,241,649	△1,480,170	8,761,478
セグメント利益 又は損失(△)	462,726	188,136	△4,882	645,981	△386,068	259,912

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△386,068千円には、セグメント間取引消去△28,476千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,853,034	5,253,214	1,618,970	9,725,219	—	9,725,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,322	26,093	372,486	422,903	△422,903	—
計	2,877,357	5,279,308	1,991,457	10,148,122	△422,903	9,725,219
セグメント利益 又は損失(△)	341,562	265,904	△30,374	577,091	△321,607	255,483

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△321,607千円には、セグメント間取引消去88,859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△410,467千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。